

貸借対照表

令和2年3月31日

学校法人東京農業大学

貸借対照表

令和2年3月31日

資産の部

(単位 円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	141,496,133,586	139,144,853,746	2,351,279,840
有 形 固 定 資 産	101,228,237,438	88,761,814,535	12,466,422,903
土 地	16,785,705,380	16,739,247,380	46,458,000
建 物	65,425,084,970	48,515,069,107	16,910,015,863
構 築 物	4,083,277,600	3,835,055,854	248,221,746
山 林	171,675,867	203,174,675	△ 31,498,808
緑 化 樹 木	256,114,350	250,997,350	5,117,000
教 育 研 究 用 機 器 備 品	10,161,876,610	8,315,323,709	1,846,552,901
管 理 用 機 器 備 品	329,892,280	332,447,536	△ 2,555,256
図 書	3,953,197,419	3,946,293,152	6,904,267
車 輛	53,181,462	59,304,522	△ 6,123,060
建 設 仮 勘 定	8,231,500	6,564,901,250	△ 6,556,669,750
特 定 資 産	39,330,770,592	49,438,456,459	△ 10,107,685,867
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	7,000,000,000	8,836,000,000	△ 1,836,000,000
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	4,174,475,235	3,571,635,566	602,839,669
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	3,134,431,993	3,109,253,930	25,178,063
学 生 災 害 補 償 引 当 特 定 資 産	30,000,000	30,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	20,529,585,717	29,599,565,460	△ 9,069,979,743
土 地 運 用 引 当 特 定 資 産	888,572,065	835,330,065	53,242,000
職 員 貸 付 引 当 特 定 資 産	68,227,500	62,939,500	5,288,000
機 器 更 新 等 引 当 特 定 資 産	2,523,515,850	2,433,360,107	90,155,743
東 京 農 業 大 学 教 育 奨 学 金 引 当 特 定 資 産	25,607,772	25,555,527	52,245
東 京 情 報 大 学 教 育 奨 学 金 引 当 特 定 資 産	54,264,825	54,264,285	540
創 立 125 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産	339,170,187	339,136,676	33,511
東 京 農 業 大 学 外 国 人 留 学 生 奨 学 金 特 定 資 産	196,637,516	196,617,860	19,656
東 京 農 業 大 学 ス ポ ー ツ 振 興 引 当 特 定 資 産	344,831,932	344,797,483	34,449
稲 花 小 学 校 教 育 振 興 資 金 引 当 特 定 資 産	21,450,000	0	21,450,000
そ の 他 の 固 定 資 産	937,125,556	944,582,752	△ 7,457,196
電 話 加 入 権	11,966,747	11,966,747	0
施 設 利 用 権	87,080,006	98,139,524	△ 11,059,518
有 価 証 券	792,834,101	792,834,101	0
長 期 貸 付 金	43,313,000	39,863,000	3,450,000
敷 金 保 証 金	1,931,702	1,779,380	152,322
流 動 資 産	18,038,679,357	17,850,242,847	188,436,510
現 金 預 金	17,401,760,602	17,022,456,866	379,303,736
未 収 入 金	525,108,615	711,776,515	△ 186,667,900
貯 蔵 品	9,737,419	6,839,789	2,897,630
東 京 農 業 大 学 教 育 奨 学 金 短 期 貸 付 金	825,000	875,000	△ 50,000
短 期 貸 付 金	5,112,500	9,277,268	△ 4,164,768
有 価 証 券	5,900,000	5,900,000	0
前 払 金	66,748,329	70,741,451	△ 3,993,122
立 替 金	2,627,235	1,426,806	1,200,429
動 物	15,299,000	15,364,700	△ 65,700
植 物	5,560,657	5,584,452	△ 23,795
資 産 の 部 合 計	159,534,812,943	156,995,096,593	2,539,716,350

負債の部

(単位 円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	6,279,641,543	6,054,361,231	225,280,312
長 期 未 払 金	276,298,692	42,099,714	234,198,978
退 職 給 与 引 当 金	6,003,342,851	6,012,261,517	△ 8,918,666
流 動 負 債	5,363,459,569	5,374,926,050	△ 11,466,481
未 払 金	480,416,515	473,911,632	6,504,883
前 受 金	3,386,816,352	3,477,868,401	△ 91,052,049
預 り 金	1,496,226,702	1,423,146,017	73,080,685
負債の部合計	11,643,101,112	11,429,287,281	213,813,831

純資産の部

(単位 円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	153,671,808,115	140,819,374,958	12,852,433,157
第 1 号 基 本 金	140,894,578,227	126,808,984,739	14,085,593,488
第 2 号 基 本 金	7,000,000,000	8,836,000,000	△ 1,836,000,000
第 3 号 基 本 金	4,174,475,235	3,571,635,566	602,839,669
第 4 号 基 本 金	1,602,754,653	1,602,754,653	0
繰 越 収 支 差 額	△ 5,780,096,284	4,746,434,354	△ 10,526,530,638
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 5,780,096,284	4,746,434,354	△ 10,526,530,638
純資産の部合計	147,891,711,831	145,565,809,312	2,325,902,519
負債及び純資産の部合計	159,534,812,943	156,995,096,593	2,539,716,350

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、次のとおり計上している。

- ① 高等学校及び中等部、小学校を除く教職員に係るもの。

期末要支給額 6,395,620,878 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

- ② 高等学校及び中等部、小学校の教職員に係るもの。

期末要支給額 1,888,075,680 円から東京都私学財団等からの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

- ② 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当しない。

3. 減価償却額の累計額の合計額

44,282,231,106 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

0 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

369,052,550 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	9,781,143,000 (9,600,977,000)	9,833,611,000 (9,652,204,000)	52,468,000 (51,227,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	11,699,936,758 (10,110,327,000)	11,546,358,444 (10,071,827,500)	△ 153,578,314 (△ 38,499,500)
合 計 (うち満期保有目的の債券)	21,481,079,758 (19,711,304,000)	21,379,969,444 (19,724,031,500)	△ 101,110,314 (12,727,500)
時価のない有価証券	98,544,101		
有価証券合計	21,579,623,859		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	19,711,304,000	19,724,031,500	12,727,500
株式	180,166,000	181,407,000	1,241,000
投資信託	589,609,758	500,220,000	△ 89,389,758
貸付信託	0	0	0
その他	1,000,000,000	974,310,944	△ 25,689,056
合 計	21,481,079,758	21,379,969,444	△ 101,110,314
時価のない有価証券	98,544,101		
有価証券合計	21,579,623,859		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の収支割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ① 名称及び事業内容 株式会社農大サポート 事務用機器等の販売他
- ② 資本金の額 9,500,000 円
- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式会社等の入手日
平成30年8月31日 9,500,000 円 190 株
総出資額に占める割合 100%
- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
当該会社への長期貸付金 5,000,000 円
当該会社への支払額 消耗品費他 183,964,777 円
当該会社への未払金 144,482 円
- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務
学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	100,264,669 円	50,084,741 円
管理用機器備品	18,169,160 円	6,541,423 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	0 円	0 円

(4) 関連当事者との取引

(単位 円)

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	東京農業大学生協同組合(注1-1)	東京都世田谷区	出資金 288百万円	組合員に対する物資供給等の事業	—	兼任 17名	事務用品・航空券等の購入	事務用品・航空券代金等の支払(注1-2)	191,181,849	未払金	7,130,031
関係法人	一般社団法人海外農業教育・研究開発協会(SAEDA)(注2-1)	東京都世田谷区	—	開発途上国の農業教育研究振興に関する国際協力事業	—	兼任 4名	活動資金の助成	助成金の支出(注2-2)	4,000,000	—	—
関係法人	一般財団法人進化生物学研究所(注3-1)	東京都世田谷区	—	進化生物学に関する総合的な調査研究	—	兼任 0名	教育研究施設の運営等に関する覚書	建物の無償提供、土地の無償借用、助成金の支出(注3-2)	3,077,100	—	—
関係法人	株式会社農大常磐松(注4-1)	東京都世田谷区	資本金 30百万円	東京農業大学施設の管理運営・清掃業務等	—	兼任 1名	建物管理・清掃業務請負契約締結	建物管理・清掃業務委託料の支払(注4-2)	11,808,439	—	—
関係法人	有限会社農大桜丘(注5-1)	東京都世田谷区	資本金 3百万円	損害保険代理・生命保険募集に関する業務	—	兼任 0名	学生傷害保険付保	学生傷害保険料の支払(注5-2)	36,143,670	未払金	921

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1-1) 当法人の教員・職員等が、東京農業大学生協同組合の理事の過半数を占めている。また同組合の事業拠点を無償提供している。
- (注1-2) 事務用品・航空券等の購入に際し、東京農業大学生協同組合がキャンパス内にある利便性を勘案し、発注先に選定している。
- (注2-1) 一般社団法人海外農業教育研究開発協会の活動拠点を無償提供している。
- (注2-2) 農業技術に関する試験研究に対する助成を行っている。
- (注3-1) 一般財団法人進化生物学研究所所有の敷地内に当法人所有の教育研究施設を有し、相互の無償利用に関する契約を締結している。
- (注3-2) 進化生物学の研究に対する助成を行っている。
- (注4-1) 当法人の役員・教員等が、株式会社農大常磐松の取締役の過半数を占めている。また同社の事務室等を無償提供している。
- (注4-2) 清掃・建物管理業務委託契約にあたっては、株式会社農大常磐松がキャンパス内にある利便性を勘案し、契約を締結している。
- (注5-1) 有限会社農大桜丘の事務室を無償提供している。
- (注5-2) 学生傷害保険の契約に際し、有限会社農大桜丘がキャンパス内にある利便性を勘案し、契約を締結している。